

平成24年度普通会計決算

財務書類4表

《総務省方式改訂モデル》

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書



神川町マスコットキャラクター
「神じい」と「なっちゃん」

平成27年 2月

埼玉県神川町

はじめに

総務省が平成18年に示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」のなかで、市町村等の地方公共団体は、国のモデル〈総務省方式モデル又は基準モデル〉を基準として公会計の整備に取り組み、財務書類4表等の公表を行うこととされています。

本町ではこの指針を受け、平成22年度決算から、町の普通会計の財務書類を総務省方式改訂モデル方式により作成することになり、本年で3年目となります。

従来の公会計制度では現金主義による単式簿記であり、現金の動きが分かりやすい反面、「資産・負債・コスト」などの情報量が少ないというデメリットがありました。この新公会計制度では、発生主義による複式簿記の考え方を取り入れたことにより、「資産・負債・行政コスト」などを数値情報として把握することが可能となります。

新公会計制度について

1 財務書類とは

総務省が示した指針における財務書類とは、

- ① 貸借対照表（「バランスシート」ともいいます。）
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

のことをいいます。この4種類の表「財務書類4表」はそれぞれ違った観点からの財政状況を分析した数値情報を示しています。

2 財務書類作成の方法

財務書類作成の基準として総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方法を示していますが、いずれのモデルも発生主義による複式簿記の考えを基本としている点は同じですが、作成過程や会計処理方法等に相違があります。

当町では、地方公共団体の多くが採用している「総務省方式改訂モデル」を用いて作成します。

3 神川町の財務書類4表

平成24年度の財務書類4表は普通会計について作成しております。

1 普通会計貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	3,419,894
①生活インフラ・国土保全	6,948,939	(2)長期未払金	
②教 育	4,775,222	①物件の購入等	0
③福 祉	513,269	②債務保証または損失等	0
④環境衛生	61,297	③その他	0
⑤産業振興	2,507,614	長期未払金計	0
⑥消 防	143,331	(3)退職手当引当金	0
⑦総 務	1,373,962	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	16,323,634	(5)その他	0
(2)売却可能資産	271,371	固定負債合計	3,419,894
公共資産合計	16,595,005		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還地方債	321,912
①投資及び出資金	381,770	(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 352,270	(3)未払金	0
投資及び出資金計	29,500	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	0	(5)賞与引当金	0
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	321,912
②その他特定目的基金	685,500		
③土地開発基金	172,672	負債合計	3,741,806
④その他定額運用基金	100		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	858,272	1 公共資産等整備国県補助金等	3,129,571
(4)長期延滞債権	474,189	2 公共資産等整備一般財源等	13,349,282
(5)回収不能見込額	△ 62,973	3 その他一般財源	△ 301,643
投資等合計	1,298,988	4 資産評価差額	99,471
3 流動資産		純資産合計	16,276,681
(1)現金預金			
①財政調整基金	1,246,032		
②減債基金	440,057		
③歳計現金	438,405		
④歳計外現金	0		
現金預金計	2,124,494		
(2)未収金			
①地方税	0		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	0		
流動資産合計	2,124,494		
資 産 合 計	20,018,487	負債・純資産合計	20,018,487

2-1 行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	普通会計
経常行政コスト	○経常行政コスト	
	・人件費	1,046,412
	・退職手当等引当金繰入等	124,524
	・賞与引当金繰入金	0
	・物件費	696,334
	・維持補修費	23,294
	・減価償却費	698,085
	・社会保障給付	568,478
	・補助金等	805,291
	・他会計への支出額	653,727
	・他団体への公共資産整備補助金等	10,540
	・支払利息	45,121
	・回収不能見込計上額	0
	・その他行政コスト	0
	①経常行政コスト合計	4,671,806
経常収益	○経常収益	
	・使用料、手数料	114,675
	・分担金、負担金、寄付金	70,336
	・保険料	0
	・事業収益	0
	・その他特定行政サービス収入	0
	②経常収益合計	185,011
純行政コスト（①－②）		4,486,795

2-2 行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	普通会計
経常行政コスト	○経常行政コスト	
	・生活インフラ、国土保全	407,825
	・教 育	672,332
	・福 祉	1,409,314
	・環境衛生	470,428
	・産業振興	611,014
	・消 防	299,611
	・総 務	666,889
	・議 会	89,272
	・そ の 他	0
	・支払利息	45,121
	・回収不能見込計上額	0
	①経常行政コスト合計	4,671,806
	経常収益	○経常収益
・使用料、手数料		114,675
・分担金、負担金、寄付金		70,336
・保 険 料		0
・事業収益		0
・その他特定行政サービス収入		0
②経常収益合計		185,011
純行政コスト（①－②）		4,486,795

3 純資産変動計算書

(単位：千円)

自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	普通会計
期首純資産残高	15,597,553
○純経常行政コスト	△ 4,486,795
○一般財源	
・地方税	1,750,451
・地方交付税	1,807,846
・その他行政コスト充当財源	1,025,200
○補助金等受入	626,830
○臨時損益	
・災害復旧事業費	△ 49,685
・公共資産除売却損益	5,281
・投資損失	0
・収益事業純損失	0
・その他	0
○出資の受入・新規設立	0
○資産評価替えによる変動額	0
○無償受贈資産受入	0
○その他	0
期末純資産残高	16,276,681

4 資金収支計算書

(単位：千円)

	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	普通会計
経常的収支の部	人件費	1,170,936
	物件費	696,334
	社会保障給付	568,478
	補助金等	805,291
	支払利息	45,121
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	562,096
	その他支出	72,979
	支出合計	3,921,235
	地方税	1,750,451
	地方交付税	1,807,846
	国県補助金等	611,099
	使用料・手数料	114,675
	分担金・負担金・寄附金	70,336
	保険料	0
	事業収入	0
	諸収入	72,770
	地方債発行額	200,000
	長期借入金借入額	0
	基金取崩額	0
	他会計繰入金等	0
その他収入	320,491	
収入合計	4,947,668	
① 経常的収支額	1,026,433	
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	243,774
	公共資産整備補助金等支出	10,540
	他会計への建設費充当財源繰出支出	7,119
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
	地方三公社公共資産整備支出	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0
	支出合計	261,433
	国県補助金等	15,731
	地方債発行額	109,400
	長期借入金借入額	0
	基金取崩額	0
	他会計負担金等	0
	その他収入	2,272
収入合計	127,403	
② 公共資産整備収支額	△ 134,030	

	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	普通会計
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	0
	貸付金	3,240
	基金積立額	664,001
	定額運用基金への繰出支出	235
	他会計への公債費充当財源繰出支出	84,277
	地方債償還額	309,751
	長期借入金返済額	0
	短期借入金減少額	0
	収益事業純支出	0
	その他支出	0
	支出合計	1,061,504
	国県補助金等	0
	貸付金回収額	6,325
	基金取崩額	0
	地方債発行額	0
	長期借入金借入額	0
	公共資産等売却収入	5,281
	収益事業純収入	0
	その他収入	2,133
	収入合計	13,739
	③ 投資・財務的収支額	△ 1,047,765
資金残高	期首資金残高	593,767
	当年度資金増減額（①+②+③）	△ 155,362
	経費負担割合変更に伴う差額	0
	期末資金残高	438,405